

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 貝塚市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,499	3,119	807	16,426

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,681	25,543	138	51	757	22,646	基金から751百万円繰入 財産区から6百万円繰入
一般会計等	25,681	25,543	138	51		22,646	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,048	1,910	138	2,748	9	3,013	51	法適用
病院事業会計	4,678	5,522	△ 844	503	627	8,528	5,714	法適用
下水道特別会計	3,665	3,660	5	4	1,588	23,882	18,771	
と畜場特別会計	4	4	0	0	4	0	0	
国民健康保険事業特別会計	10,050	9,740	309	309	640	0	0	
老人保健特別会計	7,152	7,299	△ 147	△ 147	587	0	0	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	4,431	4,311	121	121	648	0	0	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	22	22	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				3,538		35,423	24,536	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
南大阪湾岸北部流域下水道組合	1,589	1,578	12	12	0	0	0	
南大阪湾岸中部流域下水道組合	734	691	44	44	0	0	0	
岸和田市貝塚市清掃施設組合	3,209	3,017	192	192	0	24,443	8,482	
大阪府都市競艇組合	70,405	69,681	725	725	500	0	0	基金から500百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,218		24,443	8,482	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
貝塚市土地開発公社	0	286	5	0	0	4,330	0	0	
貝塚市文化振興事業団	16	312	200	51	0	-	0	0	財団法人
貝塚市都市整備公社	1	92	50	32	0	-	0	0	財団法人
地方公社・第三セクター等 計			255	83	0	4,330	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,067	
減債基金		189	
その他充当可能基金		3,275	
充当可能基金 計		4,531	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.20	0.31	△ 1.90	△ 12.68	△ 20.00	水道事業会計		155.0	
連結実質赤字比率		21.85		△ 17.68	△ 40.00	病院事業会計		11.8	
実質公債費比率	15.8	12.0	△ 3.8	25.0	35.0	下水道特別会計		0.3	
将来負担比率		149.6		350.0		と畜場特別会計		0.0	
財政力指数	0.71	0.73	0.02						
経常収支比率	95.1	97.8	2.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。